



島根県報

平成27年9月8日（火）

号外 第148号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【雑 報】

公立大学法人島根県立大学の平成26年度財務諸表

（総 務 課） 2

雑

報

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、公立大学法人島根県立大学平成26年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成27年9月8日

公立大学法人島根県立大学 理事長 本 田 雄 一

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額(▲)	▲ 6,575	6,241,154
建物	8,606,303	
減価償却累計額(▲)	▲ 2,126,124	6,480,179
構築物	505,932	
減価償却累計額(▲)	▲ 105,762	400,170
車両運搬具	29,225	
減価償却累計額(▲)	▲ 13,273	15,952
工具器具備品	972,406	
減価償却累計額(▲)	▲ 536,426	435,980
図書		1,105,221
美術品・收藏品		108,240
有形固定資産合計		14,786,897

2 無形固定資産

特許権		1,499
ソフトウェア		2,830
電話加入権		132
無形固定資産合計		4,461

3 投資その他の資産

その他		291
投資その他の資産合計		291

14,791,649

II 流動資産

現金及び預金	1,012,565	
未収学生納付金収入	865	
その他未収入金	2,619	
貯蔵品	300	
前払費用	789	
未収収益	1,224	
立替金	3,023	
その他	217	

流動資産合計 1,021,602

資産合計 15,813,251

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	437,676		
資産見返補助金等	32,738		
資産見返寄附金	112,733		
資産見返施設費	6,596		
資産見返物品受贈額	988,873	1,578,616	
長期寄附金債務		208,501	
長期リース債務		146,142	
資産除去債務		2,940	
固定負債合計			1,936,200

II 流動負債

資産見返負債			
資産見返物品受贈額	9	9	
寄附金債務		47,800	
預り科学研究費補助金等		5,634	
預り金		204,704	
未払金		156,465	
リース債務		71,373	
未払消費税等		634	
その他		382	
流動負債合計			487,001
負債合計			2,423,201

純資産の部

I 資本金

島根県出資金	13,894,559		
資本金合計			13,894,559

II 資本剰余金

資本剰余金	1,346,717		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,242,327		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,575		
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 67		
資本剰余金合計			▲ 902,251

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	338,697		
教育研究及び業務運営充実積立金	3,339		
当期末処分利益	55,707		
(うち当期総利益 55,707)			
利益剰余金合計		397,743	
純資産合計			13,390,050
負債純資産合計			15,813,251

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	526,422	
研究経費	164,515	
教育研究支援経費	212,649	
受託研究費	500	
受託事業費	9,404	
役員人件費	30,680	
教員人件費	1,250,914	
職員人件費	643,568	2,838,651

一般管理費		232,399
-------	--	---------

財務費用

支払利息		2,424
------	--	-------

経常費用合計			3,073,474
--------	--	--	-----------

経常収益

運営費交付金収益		1,717,751
----------	--	-----------

授業料収益		888,811
-------	--	---------

入学金収益		118,493
-------	--	---------

検定料収益		38,689
-------	--	--------

受託研究等収益

受託研究等収益(国又は地方公共団体)	500	
--------------------	-----	--

受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	—	500
----------------------	---	-----

受託事業等収益

受託事業等収益(国又は地方公共団体)	9,409	
--------------------	-------	--

受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	—	9,409
----------------------	---	-------

寄附金収益		7,463
-------	--	-------

補助金等収益		70,598
--------	--	--------

施設費収益		34,668
-------	--	--------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	54,653	
---------------	--------	--

資産見返補助金等戻入	5,078	
------------	-------	--

資産見返寄附金戻入	3,127	
-----------	-------	--

資産見返施設費戻入	2,155	
-----------	-------	--

資産見返物品受贈額戻入	16,244	81,257
-------------	--------	--------

財務収益

受取利息		1,439
------	--	-------

雑益

財産貸付料収入	78,573	
---------	--------	--

その他雑益	22,374	100,947
-------	--------	---------

経常収益合計			3,070,025
--------	--	--	-----------

経常損失(▲)

▲ 3,449

当期純損失(▲)

▲ 3,449

目的積立金取崩額

59,156

当期総利益

55,707

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 804,085
人件費支出	▲ 1,917,278
その他の業務支出	▲ 216,331
運営費交付金収入	1,775,347
授業料収入	860,359
入学金収入	118,106
検定料収入	38,680
受託研究等収入	467
受託事業等収入	9,353
寄附金収入	4,415
補助金等収入	72,180
その他の業務収入	97,127
預り金の増減額	5,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	▲ 1,180,925
定期預金の払い戻しによる収入	1,254,132
有形固定資産の取得による支出	▲ 68,249
施設費による収入	49,172
投資その他の資産の取得による支出	▲ 25
小計	54,104
利息及び配当金の受取額	3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	▲ 69,829
小計	▲ 69,829
利息の支払額	▲ 2,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 72,252
IV 資金増加額	28,520
V 資金期首残高	403,120
VI 資金期末残高	431,639

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		55,707,427
当期総利益	55,707,427	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により 島根県知事の承認を受けた額		
教育研究及び業務運営充実積立金	55,707,427	55,707,427

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,838,651	
一般管理費	232,399	
財務費用	2,424	3,073,474

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 888,811	
入学金収益	▲ 118,493	
検定料収益	▲ 38,689	
受託研究等収益	▲ 500	
受託事業等収益	▲ 9,409	
寄附金収益	▲ 7,463	
資産見返寄附金戻入	▲ 3,127	
財務収益	▲ 1,439	
雑益	▲ 90,098	▲ 1,158,029
業務費用合計		1,915,445

II 損益外減価償却相当額 332,333

III 損益外減損損失相当額 318

IV 引当外賞与増加見積額 1,804

V 引当外退職給付増加見積額 ▲ 14,628

VI 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,381	
島根県出資の機会費用	52,627	55,008

VII 行政サービス実施コスト 2,290,281

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～47年	構築物	10年～50年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近傍類似地より比準した固定資産評価相当額を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

平成 27 年 3 月末における国債利回りを参考に 0.400% で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II 貸借対照表関係

1 図書承継額の修正について

法人化に伴い平成 19 年度に承継処理した図書承継額が 130,352 千円過大であったことが当事業年度において判明したため、当事業年度において図書勘定及び資産見返物品受贈額勘定をそれぞれ 130,352 千円減少させております。

2 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、1,093,508 千円です。

3 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、99,294 千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

平成 27 年 3 月 31 日

現金及び預金	1,012,565千円
定期預金	<u>▲580,925千円</u>
資金期末残高	431,639千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	10,217千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	29,672千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、島根県からの派遣職員に係るものが▲3,627 千円及び▲45,060 千円含まれています。

(2) 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 52,627千円

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 固定資産の減損

1 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
ゲストハウス	土地及び建物	島根県出雲市	15,853

2 減損の認識に至った経緯

稼働率が著しく低下した状態が続いており、当法人における具体的な利用計画が策定されていない状況から、当該資産の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額するよう減損を認識しています。

3 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の内訳

(単位：千円)

用途	種類	場所	損益外処理額
ゲストハウス	土地及び建物	島根県出雲市	318

4 減損の兆候の有無について、固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準「第 3 減損の兆候」3 に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該ゲストハウスは、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の兆候の有無について、これらを一体として判定しています。

5 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、当該土地及び建物の正味売却価額により算定しております。正味売却価格は、固定資産税評価額に基づく評価としております。

VIII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第 30 条の規定により、地方独立行政法人法第 43 条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。

2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	1,012,565	1,012,565	—
(2) その他未収入金	2,619	2,619	—
(3) リース債務	(217,515)	(213,377)	(4,137)
(4) 預り金	(204,704)	(204,704)	—
(5) 未払金	(156,465)	(156,465)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び(2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 預り金及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,153,181	▲37,514	2,115,667	2,118,622

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、当期減価償却による減額です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成 26 年度末の帳簿価格(貸借対照表計上額)です。

また、平成 26 年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
68,091	57,093

X 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りに

より割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減額	－千円
期末残高	2,940 千円

(4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第88「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,508,342	—	—	8,508,342	2,106,659	280,423	—	—	—	6,401,683	
	構築物	173,964	—	—	173,964	26,549	16,503	—	—	—	147,415	
	工具器具備品	205,742	—	—	205,742	109,119	35,408	—	—	—	96,623	
	計	8,888,048	—	—	8,888,048	2,242,327	332,333	—	—	—	6,645,721	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	83,051	14,910	—	97,961	19,465	6,241	—	—	—	78,496	
	構築物	331,968	—	—	331,968	79,213	10,059	—	—	—	252,755	
	車両運搬具	24,572	4,653	—	29,225	13,273	3,518	—	—	—	15,952	
	工具器具備品	798,477	40,701	72,514	766,664	427,307	120,191	—	—	—	339,357	
	図書	1,210,975	35,400	141,154	1,105,221	—	—	—	—	—	1,105,221	
	計	2,449,043	95,664	213,668	2,331,039	539,258	140,010	—	—	—	1,791,781	
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	318	6,241,154	
	美術品・收藏品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,355,969	—	—	6,355,969	—	—	6,575	—	318	6,349,394	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	318	6,241,154	
	建物	8,591,393	14,910	—	8,606,303	2,126,124	286,664	—	—	—	6,480,179	
	構築物	505,932	—	—	505,932	105,762	26,562	—	—	—	400,170	
	車両運搬具	24,572	4,653	—	29,225	13,273	3,518	—	—	—	15,952	
	工具器具備品	1,004,219	40,701	72,514	972,406	536,426	155,599	—	—	—	435,980	
	図書	1,210,975	35,400	141,154	1,105,221	—	—	—	—	—	1,105,221	(注1)
	美術品・收藏品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	17,693,060	95,664	213,668	17,575,056	2,781,585	472,343	6,575	—	318	14,786,897	
無形固定資産	特許権	2,399	—	—	2,399	900	300	—	—	—	1,499	
	ソフトウェア	18,401	—	3,537	14,864	12,035	2,924	—	—	—	2,830	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	計	20,932	—	3,537	17,395	12,934	3,224	—	—	—	4,461	
投資その他の資産	その他	278	13	—	291	—	—	—	—	—	291	
	計	278	13	—	291	—	—	—	—	—	291	

(注1) 当期減少額は、平成19年度に承継処理した図書承継額の過大額130,352千円の修正に関する減少130,352千円を含んでいます。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品	308	2,108	—	2,115	—	300	
計	308	2,108	—	2,115	—	300	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 長期借入金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 引当金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借契約に基づく原状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第88の特定有り
計	2,940	—	—	2,940	

(8) 保証債務の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	島根県出資金	13,894,559	—	—	13,894,559	
	計	13,894,559	—	—	13,894,559	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	106,372	—	—	106,372	
	寄附金等	2,000	—	—	2,000	
	施設費	1,238,345	—	—	1,238,345	
	計	1,346,717	—	—	1,346,717	
	損益外減価償却 累計額	▲ 1,909,993	▲ 332,333	—	▲ 2,242,327	(注1)
	損益外減損損失 累計額	▲ 6,257	▲ 318	—	▲ 6,575	(注2)
	損益外利息費用 累計額	▲ 67	—	—	▲ 67	
	差引計	▲ 569,600	▲ 332,651	—	▲ 902,251	

(注1) 当期増加額は、減価償却によるものです。

(注2) 当期増加額は、島根県から出資を受けた土地及び建物の減損損失によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(目的積立金)	—	3,339	—	3,339	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	397,853	—	59,156	338,697	(注1)
計	397,853	3,339	59,156	342,035	

(注1) 当期増加額は、今中期目標期間の業務の財源として島根県知事より繰越の承認を受けた額によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	59,156	教育研究及び業務運営充実積立金
計	59,156	教育研究目的の費用発生

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	計	
平成26年度	—	1,772,831	1,717,751	55,081	—	1,772,831	—
計	—	1,772,831	1,717,751	55,081	—	1,772,831	—

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成26年度交付分	計
期間進行基準	1,711,019	1,711,019
費用進行基準	6,732	6,732
計	1,717,751	1,717,751

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
講堂タイル修繕工事 (浜田キャンパス)	21,816	—	—	21,816	
音楽棟各部屋内装修繕 (松江キャンパス)	12,852	—	—	12,852	
計	34,668	—	—	34,668	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地(知)の拠点整備 事業	48,501	—	368	—	—	48,133	
大学間連携共同教育 推進事業	15,443	—	—	—	—	15,443	
産業界のニーズに 対応した教育改 善・充実体制整備 事業	6,422	—	—	—	—	6,422	
産業界のニーズに 対応した教育改 善・充実体制整備 事業(テーマB)	600	—	—	—	—	600	
計	70,966	—	368	—	—	70,598	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	25,770	2	—	—
	非常勤	520	5	—	—
	計	26,290	7	—	—
教職員	常 勤	1,383,264	202	6,732	2
	非常勤	200,669	218	—	—
	計	1,583,933	420	6,732	2
合 計	常 勤	1,409,034	204	6,732	2
	非常勤	201,189	223	—	—
	計	1,610,223	427	6,732	2

(注1) 常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員の区分に計上しています。

(注2) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7) 本表の支給額には法定福利費は含まれておりません。

(注8) 本表の支給額には受託研究費及び受託事業費による人件費は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費					
消耗品費	17,421				
管理物品費	5,967				
印刷製本費	24,916				
水道光熱費	61,614				
旅費交通費	46,780				
通信運搬費	13,575				
賃借料	5,429				
車両燃料費	724				
業務委託費	172,411				
修繕費	26,434				
損害保険料	1,010				
広告宣伝費	4,142				
行事費	892				
諸会費	1,084				
会議費	196				
報酬・手数料	6,607				
奨学費	101,465				
減価償却費	24,071				
貸倒損失	1,621				
図書費	1,505				
支払リース料	904				
交際費	66				
雑費	7,589	526,422			
研究経費					
消耗品費	31,040				
管理物品費	7,344				
印刷製本費	9,720				
水道光熱費	11,186				
旅費交通費	53,028				
通信運搬費	4,339				
賃借料	549				
車両燃料費	18				
業務委託費	25,736				
修繕費	1,181				
損害保険料	5				
広告宣伝費	370				
行事費	485				
諸会費	7,227				
会議費	100				
報酬・手数料	5,117				
減価償却費	1,197				
図書費	3,721				
交際費	—				
租税公課	6				
雑費	2,145	164,515			
教育研究支援経費					
消耗品費	9,897				
管理物品費	7,541				
印刷製本費	124				
水道光熱費	8,145				
旅費交通費	1,031				
通信運搬費	19,687				
賃借料	81				
業務委託費	52,294				
修繕費	10,467				
損害保険料	—				
諸会費	709				
会議費	—				
報酬・手数料	8				
減価償却費	75,140				
図書費	18,418				
支払リース料	8,826				
雑費	283	212,649			
受託研究費					
給料	—				
消耗品費	258				
管理物品費	242				
水道光熱費	—				
旅費交通費	—			500	
受託事業費					
給料	3,092				
法定福利費	505				
管理物品費	1,272				
消耗品費	284				
印刷製本費	424				
水道光熱費	23				
旅費交通費	2,575				
通信運搬費	83				
賃借料	—				
車両燃料費	11				
業務委託費	146				
修繕費	—				
報酬・手数料	439				
図書費	—				
雑費	550			9,404	
役員人件費					
報酬	19,834				
賞与	6,456				
法定福利費	4,390			30,680	
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	725,613				
賞与	229,162				
退職給付費用	6,732				
法定福利費	214,891	1,176,399			
非常勤教員給与					
給料	74,489				
法定福利費	26	74,515	1,250,914		
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	349,621				
賞与	78,868				
退職給付費用	—				
法定福利費	71,836	500,325			
非常勤職員給与					
給料	126,180				
法定福利費	17,063	143,243	643,568		
一般管理費					
消耗品費	19,949				
管理物品費	6,970				
印刷製本費	11,489				
水道光熱費	12,699				
旅費交通費	14,713				
通信運搬費	3,073				
賃借料	1,173				
車両燃料費	1,812				
福利厚生費	2,178				
業務委託費	54,046				
修繕費	31,652				
損害保険料	2,157				
広告宣伝費	8,630				
行事費	1,952				
諸会費	3,122				
会議費等	134				
報酬・手数料	2,761				
租税公課	7,843				
減価償却費	43,207				
図書費	1,220				
支払リース料	40				
交際費	39				
雑費	1,541			232,399	

(16) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	20,407	3,382	現物寄附:15,522千円、3,271件
計	20,407	3,382	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
—	—	500	500	—
計	—	500	500	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(18) 共同研究の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
—	—	9,409	9,409	—
計	—	9,409	9,409	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究A	(6,340) 1,902	4	
基盤研究B	(9,950) 2,985	12	
基盤研究C	(10,524) 3,157	13	
挑戦的萌芽研究	(1,950) 585	5	
若手研究B	(6,300) 1,890	11	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
計	(36,164) 10,849	46	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	246	
普通預金	431,393	
定期預金	580,925	
計	1,012,565	

(21) - 2 未払金

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
三菱電機ビルテクノサービス株式会社中国支社	8,700	
島根電工 株式会社	7,783	
浜田ビルメンテナンス株式会社	7,387	
株式会社テクノプロジェクト	6,532	
中国電力株式会社	5,843	
その他	120,220	
計	156,465	